

A. 主な動き

1. 内政

▼議会をめぐる動き

- ・11日、5名のBYT議員が与党連合に加盟した旨リトヴィン最高会議議長が発表。
- ・11日、最高会議前でBYT及び「スヴァボダ」運動による抗議活動が実施され、野党側2000人、政権側2500人の計4500人が参加。
- ・13日、リトヴィン最高会議議長は、フェリドマンBYT議員が与党連合へ参加した旨発表。与党連合の参加議員数は248名に。
- ・14日、国民ルーフ党(NUNS内政党)は、モギリョフ内務相の辞任を要求。
- ・14日、キエフ検察は、黒海艦隊駐留延長合意批准時の行動に関し、グリムチャクNUNS議員及びパルビーNUNS議員に対する刑事事件を提起。
- ・14日、リトヴィン最高会議議長は、検事総局から、野党議員数人の刑事事件提起に関する合意要請が接到していると発表。
- ・15日、ティモシェンコ前首相は、野党議員に対する刑事事件提訴は当局の政治的迫害の一環であるとコメント。

▼議会人事

- ・11日、マルティニョク共産党議員が最高会議第一副議長に選出。マトヴィエンコNUNS議員及びBYTは、第一副議長ポストは野党に配分される旨合意されていたと非難。これに対しエフレーモフ地域党会派代表は、委員会ポストの多数は未だに野党が掌握しており、合意について言及するのは不適切と反論。
- ・13日、最高会議はエフレーモフ地域党議員の最高会議運営委員会委員長辞任を承認、マケーエンコ地域党議員を新委員長に選出。マケーエンコ議員は予算委員会第一副委員長を辞任、ルキヤノフ地域党議員が同ポストに就任。またカラカン地域党議員が財務金融委員会副委員長に就任。

▼ティモシェンコ首相訴追

- ・11日、ソロカ・ティモシェンコ前首相報道官は、刑事訴訟提訴に関する決定を受け取るため、12日10時に検事総局に出頭するようティモシェンコ前首相が召喚されたと発表。報道官は、右は前首相に対する直接的な政治弾圧の開始であると述べ、「(刑事訴訟の)目的は前首相の評判を落とし、移動を制限することにある」と主張。
- ・12日、検事総局は高等裁判所裁判官への贈収賄を組織したとして、刑事事件提起の決定の手交のため、ティモシェンコ前首相を召喚。本件は2004年5月に提起され、2005年1月に法律上必要とされる調査を完遂せずに終了した事件を

再度提起したもの。

- ・12日、ティモシェンコ首相は、右事件はクチマ大統領時代に捏造された事件であり、次回の審問が、露大統領のウクライナ訪問にあたる5月17日に指定されたのは偶然ではないと主張。

▼ウクライナ防衛国家委員会

- ・10日、ウクライナ防衛国家委員会が設立。国民ルーフ党、パチキフシナ(祖国)党、欧州党、ウクライナ社会民主党、祖国防衛党、「改革と秩序」党、「国民自衛」党の7政党が参加。議会外勢力では「スヴァボダ」運動及びウクライナ党が設立合意に署名。
- ・11日、ウクライナ国民党はウクライナ防衛委員会への不参加を決定。
- ・12日、「我々のウクライナ」は党評議会会合を開催、ウクライナ防衛委員会と協働するものの、加盟は行わない旨決定。
- ・14日、「統一センター」はウクライナ防衛委員会への不参加を決定。

▼メディア検閲問題

- ・8日、コロモイスキー氏(ビジネスマン、複数のTV局を保有)は、BYTがTV局「1+1」の放送方針への影響について同氏を説得しようとしていると発言。
- ・13日、ゲルマン大統領府副長官は、マスコミに対する政府側の検閲を否定。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・11日、経済省は、4月のデフレ(0.3%)は食品価格の季節的な下落によってもたらされたと発表。
- ・14日、国家統計委員会は2010年第1四半期の貿易赤字額は前年同期比4億3730万ドル改善し、2910万ドルとなったと発表。

▼ガス問題

- ・12日、クリューエフ第一副首相は、ウクライナが自国のガス輸送システムを露ガスプロムに渡すことはないと言。
- ・12日、ナフトガスは、公共暖房企業のガス代金の未払い額が79億グリブナにのぼり、そのうち22億グリブナがキエフ市の未払い額にあたると発表。
- ・12日、ラヴリノーヴィチ法務相は、黒海大陸棚のガス田開発を巡ってウクライナ政府と係争中のヴァンコ社に対し和解を申し出たと発表。一方、スキバ・ヴァンコ社報道官は、現時点でウクライナ政府からの正式な提案は受け取っていないが、和解案を受け取り次第、検討を始めたいと発表。
- ・13日、アザーロフ首相は、ナフトガスと露ガスプロムの統

合に関しロシア側から具体的な提案が未だ出てきていないと発表。

・13日、天然ガスの対欧州輸送を行うウクルトランスガスは、今年1月～4月の対欧州ガストランジット量が、前年同時期比で54.7パーセント拡大し、360億立法メートルに達したと発表。

・13日、ミレル露ガスプロム社長は、ボイコ燃料エネルギー相と実務会合を行い、ナフトガス及び露ガスプロム統合の問題をより詳しく協議したと発表。

・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ナフトガス及び露ガスプロムの統合は不可能であるとコメント。

・14日、国家統計局は、2010年第1四半期の天然ガス輸入額が、前年同期比で24.3パーセント減少し、19億6911万ドル、輸出額は15.7パーセントの減少で83万9千ドルと発表。

▼その他

・8日、カラレフスカヤBYT 議員(産業・規制政策及び起業家議会内委員会委員長)は、中央銀行は公定歩合を10.25%から8%まで引き下げ、融資を得やすくすべきであると発言。

・11日、テフト駐ウクライナ米国大使は、米国はウクライナに対して、経済改革のみならず、投資環境の改善も望んでいると発言。また、投資家が直面している問題として、裁判システムや VAT 未還付問題に言及。更に、米国は農業部門や EURO2012、エネルギー産業や金融業に於ける協力に関心がある、とも発言。

・11日、最高会議は消費税値上げに関する法案を240名の賛成により採択。7月1日よりアルコール飲料、タバコ、ガソリン等の消費税が値上げされる。

・12日、クリミア自治共和国は金融危機により落ち込んだ建設部門再興のために、2010年に建設会社に税優遇を実施すると発表。

・12日、アザーロフ首相は公共部門の最低賃金を2010年中に最低5段階に分けて引き上げ、と発言。

・12日、最高会議はウクライナ国外の住人に対する年金支払を認める法案を否決。

・12日、省エネルギー庁はエネルギー効率化プロジェクトに対する3億5000万ドルの融資について世界銀行との間で仮合意に至ったと発表。

3 . 外政

▼11～12日、第15回ウクライナ・EU連合協定協議
・ウクライナ側からはクリムキン外務次官、EU側からはミンガレリ欧州委員会対外関係総局次長が出席し、連合協定の前文、政治対話、司法、安全保障に関する章及び一般並びに最終条件について協議。クリムキン次官は、今回の協議を成功と評価し、連合協定の政治対話、司法、内政及び経済分野に関する部分がほぼ出来上がったと発表。

▼その他

・10日、グリシチェンコ外相は、ブラッセルに於いてEUの

「ウクライナ友好国」13カ国代表に対し、ウクライナの対露政策及びウクライナ露二国間協定の内容について説明。EUウクライナ友好国側は、ウクライナ露関係の改善を肯定的に評価。

・12日、クリューエフ副首相は、メドヴェージェフ露大統領の17-18日のウクライナ訪問時には、ウクライナ露エネルギー協定への署名はない旨発言。また、公式に署名が行われる前に閣僚会議は最高会議に内容を報告する、とも発言。

・12日、アザーロフ首相は、メドヴェージェフ露大統領訪問時に衛星通信分野に於ける協力協定に署名予定と発表。また、科学研究や文化、観光、銀行分野に於ける省庁間の協定にも署名予定であるとも発表。

・12日、ヤヌコーヴィチ大統領は、モツィク駐ポーランド・ウクライナ大使を始め10名の大使を解任する大統領令を発表。

・12日、クリューエフ第一副首相は、17～18日のメドヴェージェフ露大統領の来訪時には、ウクライナ・ロシア間の国境画定に関する二国間協定を始めとする5つの協定の署名が予定されていると発表。

・13日、ラヴロフ露外相は、ウクライナ及び露政府がガス輸送システム、原子力発電施設、核燃料生産、水力発電施設等に関するインフラ及び産業の優先プロジェクトのリストを2カ月以内に作成することで合意していると発表。

・14日、グリシチェンコ外相は、領土の全一性及び国境の不変性の観点から、アブハジア及び南オセチアの独立をウクライナが承認することはないと発言。

4 . 防衛

▼黒海艦隊駐留問題

・11日、ユーシチェンコ前大統領は、セヴァストポリにおける露黒海艦隊駐留延長合意をウクライナにとって敗北であり、ウクライナ外交の歴史上チェルノブイリ原子力発電所事故級の災害であると批判。

・12日、ボルトニコフ・ロシア連邦保安局(FSB)長官は、ウクライナ国家保安庁(SBU)との間で軍事防諜機関職員のセヴァストポリへの帰還につき合意したと発言。

・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナがセヴァストポリ近くのバラクラバにロシアの潜水艦基地を受け入れる計画をしているとの報道を否定、これらは全て憶測であると発言。

・13日、ラヴロフ露外相は、露黒海艦隊駐留延長合意は今後数十年間のロシア・ウクライナ関係における重大な潜在的刺激物を取り除いたと発言。

▼NATO

・12日、ヤヌコーヴィチ大統領は、サガッチ・ウクライナNATO常駐代表を罷免する大統領令に署名。

▼戦勝記念日パレード

・9日、独立広場及びフレシャーク通りにおいて第65回戦勝記念日パレードが実施され、ウクライナ軍人の他ロシア軍人等も参加。

▼海賊被害

- ・14日、外務省は、12日にソマリアの海賊に拿捕されたギリシャ船「Eleni P」の搭乗員23名の内、1名がウクライナ人であると発表。
- ・14日、対外情報庁は、昨年12月28日にソマリアの海賊に拿捕されていたイギリスのタンカー「St.James Park」が13日

解放されたと発表。同タンカーの搭乗員26名の内2名がウクライナ人。

▼その他

- ・12日、ヤヌコーヴィチ大統領は、今年ウクライナ国内で実施される国際軍事演習に参加する外国軍人の入国を認める法案を最高会議に提出。

B . その他の動き

5 / 13 (木)

- ・ロシア世論研究センター (VTsIOM) は、ロシア人の73%がウクライナへのガス価格の値引きは露黒海艦隊のセヴァス

トーポリにおける駐留延長ほど重要ではないと考えているとの世論調査結果を公表。本調査は、5月1日及び2日、ロシア国内における42の地域で実施されたもの。

(了)